

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」
は、このたび、第247期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利
回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージ
ング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資
信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ
マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



第247期末(2018年11月12日)

基準価額	4,023円
純資産総額	4,488百万円
第242期～第247期	
騰落率	4.3%
分配金(税込み)合計	122円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第242期 (決算日 2018年6月11日)
- 第243期 (決算日 2018年7月10日)
- 第244期 (決算日 2018年8月10日)
- 第245期 (決算日 2018年9月10日)
- 第246期 (決算日 2018年10月10日)
- 第247期 (決算日 2018年11月12日)

作成対象期間 (2018年5月11日～2018年11月12日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

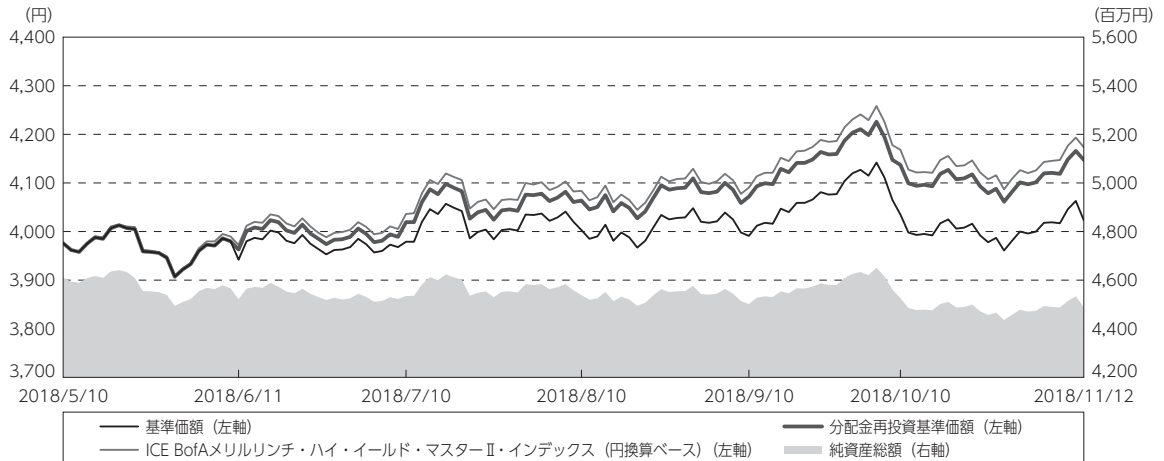
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月11日～2018年11月12日)



第242期首：3,976円

第247期末：4,023円 (既払分配金(税込み)：122円)

騰落率：4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA Merrill Lynch・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、作成期首(2018年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ICE BofA Merrill Lynch・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債(高利回り社債)および米ドル建て新興国公社債(エマージング・カンントリー公社債)を主要投資対象としていることから、保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・米ドル建ての資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・2018年8月後半以降、地政学リスクへの過度な懸念が後退し、米連邦準備理事会（F R B）の利上げ路線の継続が鮮明となる中、金利が大きく上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・10月以降、株式市場を中心に金融市場の変動性が高まる中、投資家のリスク許容度の低下などを背景に、保有する債券の価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年5月11日～2018年11月12日）

項 目	第242期～第247期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.853	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.468)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.358)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.036	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.009)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.020)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	35	0.889	
作成期間の平均基準価額は、4,002円です。			

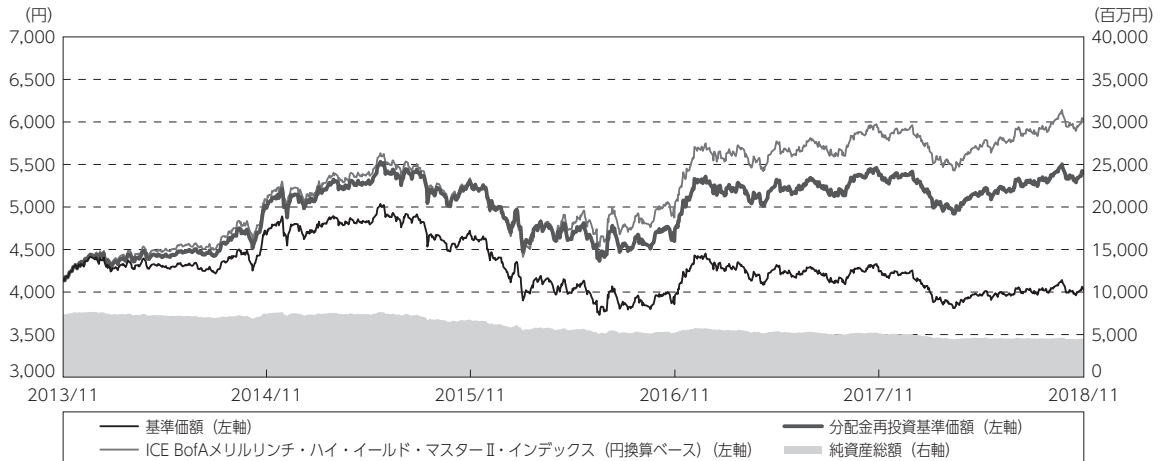
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月11日～2018年11月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofAメрилリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）は、2013年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月11日 決算日	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日
基準価額 (円)	4,134	4,675	4,676	3,952	4,241	4,023
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	282	273	236	240	233
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.6	5.9	△ 10.4	13.5	0.5
ICE BofAメрилリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)騰落率 (%)	—	22.5	4.9	△ 5.4	16.9	2.5
純資産総額 (百万円)	7,353	7,410	6,713	5,258	5,124	4,488

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ICE BofAメрилリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2018年5月11日～2018年11月12日)

投資環境

＜米国国債利回り＞

2年 2.93% (前作成期末2.53%) 5年 3.04% (同2.83%) 10年 3.18% (同2.96%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 113円94銭 (前作成期末109円96銭)

※上記は当作成期末の数値です。

＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。米国を中心とする良好な経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）の継続期待を背景にF R Bの利上げ路線が鮮明になったことなどが、利回りの上昇要因となりました。

米国10年国債利回りの推移を見ると、作成期初から2018年夏場にかけては、米国景気と企業業績の堅調さが続いた一方で、米国発の貿易問題に加え、イタリアなどの政局不安や中東情勢などの地政学リスクが足かせとなり、金利は一進一退の動きが続きました。8月に入ると、トルコ問題の浮上をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利が低下（債券価格は上昇）しました。その後は、①貿易問題など地政学リスクへの過度な懸念の後退、②相次ぐ良好な米国経済指標の発表、③鮮明となった米国の利上げ路線の継続—などを受け、金利は上昇基調となりました。10月以降は、①米連邦公開市場委員会（FOMC）で12月の追加利上げが示唆されたこと、②米雇用統計などの良好な経済指標の発表—などの金利上昇要因と、①株式市場の調整、②世界景気の後退懸念の台頭—などの金利低下要因が交錯し、金利は上下に振れましたが、当作成期末時点の金利は前作成期を上回る水準となりました。金融政策では、F R Bが2018年6月と9月に政策金利をそれぞれ0.25%ずつ引き上げ、政策金利の誘導目標を2.00%～2.25%としました。

世界のハイ・イールド債券や新興国公社債市場では、良好なファンダメンタルズを背景に作成期前半から2018年8月までは落ち着いた推移を見せていましたが、その後、イタリアの財政問題などの根強い地政学リスクへの警戒感や、米国の金利上昇をきっかけに株式市場を中心に金融市場の変動性が高まると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、クレジット・スプレッド（利回り格差）の拡大が進みました。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。米国の堅調な景気を背景に主要国との間の金融政策の格差は当面続くとの見通しから、米ドルは円をはじめとする主要通貨に対して堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月11日～2018年11月12日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄の入れ替えを行いました。信用格付け別では、引き続きBBB格からB格中心のポートフォリオとし、CCC格以下は低めの組入比率としました。また、セクター別ではその他金融、その他工業などを低めの組入比率とする一方、ケーブル・衛星放送、独立系エネルギーなどを高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月11日～2018年11月12日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+4.3%となり、参考指数であるICE BofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）の騰落率+5.0%を下回る結果となりました。

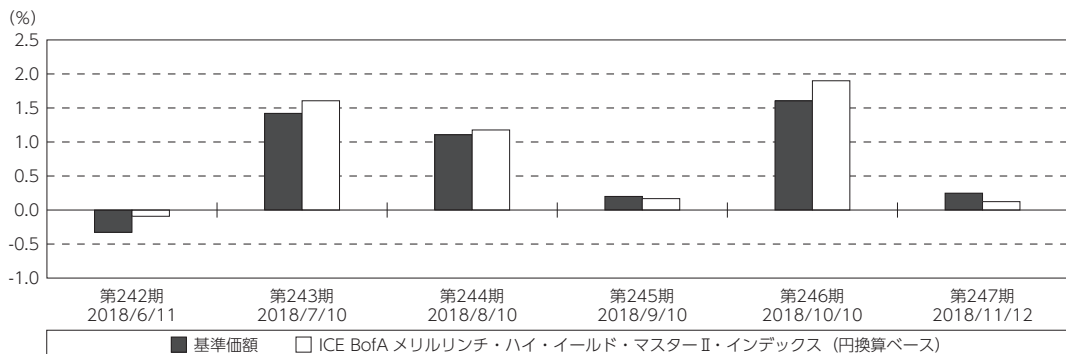
[プラス要因]

- ・エネルギーセクターの組み入れを参考指数以上としたことや、独立系エネルギー、銀行、油田サービスにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・医薬品セクターの組み入れを参考指数以下としたことや、テクノロジー、ケーブル・衛星放送、金属・鉱業における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ICE BofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2018年5月11日～2018年11月12日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第242期21円、第243期19円、第244期20円、第245期20円、第246期20円、第247期22円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期
	2018年5月11日 ～2018年6月11日	2018年6月12日 ～2018年7月10日	2018年7月11日 ～2018年8月10日	2018年8月11日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月10日	2018年10月11日 ～2018年11月12日
当期分配金	21	19	20	20	20	22
(対基準価額比率)	0.530%	0.475%	0.497%	0.499%	0.493%	0.544%
当期の収益	15	17	19	14	18	15
当期の収益以外	5	1	1	5	1	6
翌期繰越分配対象額	722	721	720	715	713	707

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

米国では景気が底堅く推移すると予想されることから、FRBは緩やかながら今後も政策金利の引き上げを継続すると当運用チームでは考えています。一方で、貿易問題をはじめとする地政学リスクへの警戒感は市場の足かせとなることから金利の一方的な上昇も想定しづらく、またインフレの急激な上昇も考えにくいことから今後の金利上昇は緩やかなペースにとどまると予想しています。こうした環境下、ハイ・イールド債券のデュレーション（金利感応度）が相対的に短いことや、ハイ・イールド債券の高い利回りの効果により、その影響は他の債券資産と比べて限定的であると考えています。

このような投資環境の見通しの下、当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では、割安と判断した優良銘柄に厳選して投資します。一部割安で放置されていると判断した銘柄への投資機会を捉えるため、引き続き慎重な銘柄選定を行います。信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していく方針です。

お知らせ

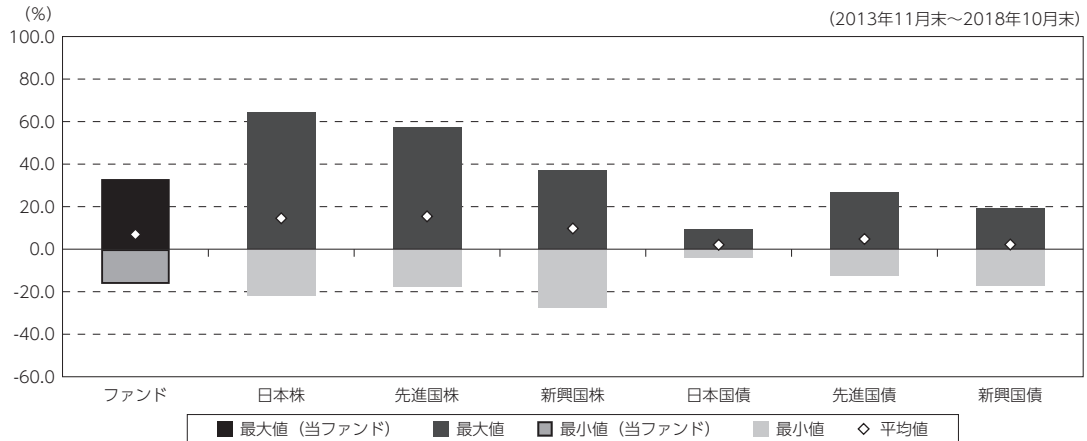
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・為替ヘッジは原則として行いません。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2
最大値	33.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	-16.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月12日現在)

○組入上位10銘柄

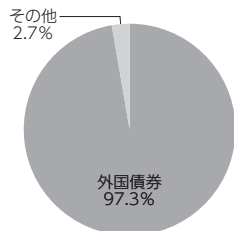
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CCO HLDGS 5.75% 2024/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.7
2	FIRST DATA 7.0% 2023/12/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.5
3	VALEANT PHARMACEUTICALS 7.0% 2024/3/15	普通社債券	米ドル	カナダ	1.4
4	ALLY FINANCIAL 5.125% 2024/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
5	SPRINT 7.875% 2023/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
6	CSC HOLDINGS 6.75% 2021/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.3
7	VIRGIN MEDIA SECURED FIN 5.5% 2025/1/15	普通社債券	米ドル	イギリス	1.1
8	GRAPHIC PACKAGING 4.875% 2022/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
9	MGM RESORTS INTL 7.75% 2022/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
10	DISH DBS 5.875% 2024/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数			195銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

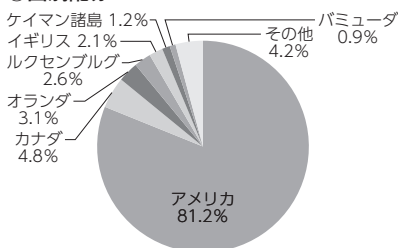
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

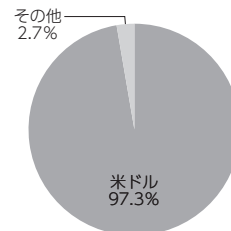
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末
	2018年6月11日	2018年7月10日	2018年8月10日	2018年9月10日	2018年10月10日	2018年11月12日
純資産総額	4,521,948,903円	4,534,875,005円	4,538,408,060円	4,501,613,714円	4,526,025,199円	4,488,350,880円
受益権総口数	11,471,584,813口	11,396,646,592口	11,338,841,818口	11,280,359,420口	11,217,289,030口	11,157,014,180口
1万口当たり基準価額	3,942円	3,979円	4,003円	3,991円	4,035円	4,023円

*作成期間(第242期~第247期)中における追加設定元本額は20,379,964円、同解約元本額は459,607,812円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてICE BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。